

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 明治ホールディングス株式会社  
コード番号 2269 URL <http://www.meiji.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 茂太郎

問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 梅本 隆司

TEL 03-3273-3917

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,126,520	1.6	25,859	28.1	29,131	33.1	16,646	144.6
24年3月期	1,109,275	△0.2	20,189	△32.6	21,882	△28.1	6,805	△28.8

(注) 包括利益 25年3月期 27,919百万円 (218.9%) 24年3月期 8,755百万円 (81.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	225.98	—	5.5	3.8	2.3
24年3月期	92.38	—	2.3	3.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 310百万円 24年3月期 353百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	785,514	320,609	39.9	4,254.56
24年3月期	749,985	298,491	38.9	3,958.24

(参考) 自己資本 25年3月期 313,383百万円 24年3月期 291,589百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	50,622	△39,504	△9,411	16,564
24年3月期	30,597	△44,314	4,861	14,363

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	5,893	86.6	2.0
25年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	5,892	35.4	1.9
26年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		35.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	565,000	0.7	12,000	19.4	13,000	10.2	6,500	23.4	88.25
通期	1,140,000	1.2	29,000	12.1	30,000	3.0	16,500	△0.9	224.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	76,341,700 株	24年3月期	76,341,700 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,683,368 株	24年3月期	2,675,306 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	73,663,781 株	24年3月期	73,668,186 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,496	△11.6	7,664	△13.5	8,327	△11.1	7,323	△24.8
24年3月期	10,746	215.9	8,862	460.1	9,369	535.9	9,741	663.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	99.42	—
24年3月期	132.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	454,028		261,830		57.7	3,554.67		
24年3月期	405,417		256,383		63.2	3,480.33		

(参考) 自己資本 25年3月期 261,830百万円 24年3月期 256,383百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 3次期の見通し」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料の入手方法について)

決算短信補足説明資料は決算短信に添付しTDnetで開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 長期経営指針「明治グループ2020ビジョン」	8
(3) 2012-2014年度グループ中期経営計画「TAKE OFF 14」	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
当連結会計年度	1,126,520	25,859	29,131	16,646	225.98
前連結会計年度	1,109,275	20,189	21,882	6,805	92.38
対前期増減率(%)	1.6	28.1	33.1	144.6	—

当連結会計年度のわが国経済は、欧州債務危機の長期化や新興国の経済減速などに伴い世界経済の先行き不透明感が強まる中、国内景気は長引くデフレから脱却できず、また雇用情勢を反映して個人消費も低迷するなど、引き続き厳しい状況で推移しました。昨年末以来の円安・株価上昇に伴い、輸出環境の好転や高額商品の販売増など一部に明るい兆しも見られますが、消費者の節約志向や低価格化は依然継続しています。

こうした環境下、当社グループは、2012-2014年度グループ中期経営計画「TAKE OFF 14」の重点テーマである「収益性向上と飛躍に向けた戦略投資」に基づき、既存事業の強化・拡大、成長事業の育成、収益性の向上の取り組みを開始しました。

「TAKE OFF 14」の初年度にあたる2012年度（平成25年3月期）は、食品セグメントにおいては、ヨーグルトが好調な乳製品が全体をけん引する中、収益基盤の強化に向けて各事業において取り組みを進めました。また医薬品セグメントでは、2012年4月の薬価改定の影響を国内の医療用医薬品の増収とコスト低減で補うとともに、継続的な成長に向けて研究開発の強化に努めました。

これらの結果、当期売上高は1兆1,265億20百万円（前期比1.6%増）、営業利益は258億59百万円（同28.1%増）、経常利益は291億31百万円（同33.1%増）、当期純利益は、利益の増加に加え、海外子会社の再編に伴い繰延税金資産を計上したため、税効果会計適用後の税金費用が減少し、166億46百万円（同144.6%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結 損益計算書 計上額
	食品	医薬品	計		
売上高	1,001,551	127,361	1,128,912	△2,391	1,126,520
営業利益	19,383	6,461	25,845	14	25,859

#### ①食品セグメント（株式会社 明治の事業に相当）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	対前期 増減率(%)
売上高	986,319	1,001,551	1.5
営業利益	11,491	19,383	68.7

売上高は、乳製品事業、とりわけヨーグルトが大変好調に推移しました。菓子事業はほぼ前期並み、健康栄養事業は売り上げ減となりましたが、乳製品事業がセグメント全体をけん引し、前期を上回りました。

営業利益は、主に乳製品事業の増収およびプロダクトミックスの改善が貢献し、前期を大幅に上回りました。

事業別の概況は次のとおりです。

■**乳製品事業**（【市乳】牛乳類、ヨーグルト、飲料等 【乳食品】チーズ、バター、業務用乳製品等）

市乳ではヨーグルト・プロバイオティクスの売上げが拡大、また乳食品では主力商品群が堅調に推移し、事業全体では前期を大幅に上回りました。

【市乳】

- ・ヨーグルトは、健康志向の高まりの中、「明治ヨーグルト R-1」が好調を持続、「明治プロビオヨーグルト LG21」とともにプロバイオティクスが大きく伸長しました。さらに、「明治ブルガリアヨーグルト」を含むヨーグルト全体の売上げも前期を大幅に上回りました。
- ・牛乳類は前期並みとなりましたが、「明治おいしい牛乳」は店頭マーケティングやブランド10周年キャンペーンなどが奏功し、順調に売上げを伸ばしました。

【乳食品】

- ・チーズは、主力の「明治北海道十勝カマンベールチーズ」などが順調に売上げを伸ばし、前期を上回りました。
- ・市販用マーガリン類は、ラインアップを充実させた「明治ヘルシーソフト オフスタイル」シリーズが大きく伸長し、前期を上回りました。
- ・業務用生クリームは、顧客の新規開拓などにより好調に推移し、前期を上回りました。

■**菓子事業**（【菓子】チョコレート、ガム、キャンデー、輸入菓子等 【デザート】アイスクリーム、スイーツ等 【フードクリエイト】業務用（製菓・食材）等）

菓子は前期に届きませんでした。デザート、フードクリエイトは順調に売上げを伸ばし、事業全体では前期並みとなりました。

【菓子】

- ・チョコレートは、発売50周年を迎えた「アーモンドチョコ」などのナッツチョコレート群は順調でしたが、全体では、長引く残暑の影響もあり市場も伸び悩む中、前期を下回りました。
- ・ガムは、市場も低迷する中、前期を大幅に下回りました。グミは、新フレーバーの投入により順調に売上げを伸ばしました。

【デザート】

- ・アイスクリームは、フレーバーを追加した「明治エッセルスーパーカップ」が売上げを拡大、「明治チョコアイス」シリーズも伸長し、全体では前期を上回りました。昨年11月には「明治ザ・プレミアム グラン」の販売を再開しました。

【フードクリエイト】

- ・製菓・食材とも、顧客ニーズにきめ細かく応える商材提供により主力商品群が伸長し、前期を上回りました。

■**健康栄養事業**（【健康】スポーツ栄養、健康機能、食品、OTC等 【栄養】粉ミルク、流動食、高齢者食等）

健康は競争激化の影響などにより前期を下回り、栄養は流動食などの好調により前期を上回りましたが、事業全体では前期を下回りました。

【健康】

- ・「ザバス」は、ランナー、ジュニアへの普及強化により順調に売上げを伸ばしましたが、「アミノコラーゲン」は、市場の低迷や競争激化の影響を受け、大幅に前期を下回りました。

【栄養】

- ・流動食、高齢者食は、新規採用先の増加や新商品投入が寄与し、前期を上回りました。
- ・粉ミルクは、前期並みとなりました。

## ②医薬品セグメント（Meiji Seika ファルマ株式会社の事業に相当）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）	対前期 増減率（%）
売上高	125,274	127,361	1.7
営業利益	8,186	6,461	△21.1

売上高は、医療用医薬品事業が抗うつ薬、ジェネリック医薬品の伸長などにより薬価改定の影響を補い前期を上回るとともに、生物産業事業も前期を上回った結果、セグメント全体では前期を上回りました。

営業利益は、薬価改定による影響を国内の医療用医薬品の増収とコスト低減で補いましたが、主に研究開発費用の増額により前期を下回りました。

事業別の概況は次のとおりです。

### ■医療用医薬品事業

- ・抗菌薬では、「マイアクト」は主に薬価改定の影響により売り上げ減となりましたが、「オラベネム」は大きく伸長しました。
- ・抗うつ薬では、「デプロメール」は主に薬価改定の影響により売り上げ減となりましたが、「リフレックス」は積極的な普及活動により前期を大幅に上回りました。
- ・昨年9月に慢性閉塞性肺疾患(COPD)治療薬「オーキシス9 $\mu$ gタービュヘイラー28吸入」、11月にはドラベ症候群治療薬「ディアコミット」の販売を開始しました。
- ・ジェネリック医薬品では、カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」が引き続き順調に拡大、アルツハイマー型認知症治療剤「ドネペジル 明治」（2011年11月発売）や、抗うつ薬「パロキセチン 明治」（2012年6月発売）、アレルギー疾患治療薬「オロパタジン 明治」（同年12月発売）なども売り上げに寄与し、全体として、前期を大幅に上回りました。

### ■生物産業事業（農薬・動物薬）

- ・農薬は、茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」は売り上げ減となりましたが、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」が順調に売り上げを伸ばし、全体として前期を上回りました。
- ・動物薬は、主力の家畜用薬は前期を下回りましたが、コンパニオンアニマル用薬が前期を上回り、全体としてほぼ前期並みを確保しました。

## ③次期の見通し

当社グループは、2012-2014年度グループ中期経営計画「TAKE OFF 14」を策定し、既存事業の強化・拡大、成長事業の育成、収益性の向上を実行するとともに、品質保証体制の充実やCSR経営の推進など、経営基盤の強化に取り組んでおります。

「TAKE OFF 14」中間年度となる2013年度（平成26年3月期）の連結業績予想は、売上高 1兆1,400億円、営業利益 290億円、経常利益 300億円、当期純利益 165億円としました。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益 （円 銭）
次期予想	1,140,000	29,000	30,000	16,500	224.01
当期実績	1,126,520	25,859	29,131	16,646	225.98
増減率（%）	1.2	12.1	3.0	△0.9	—

セグメント別の業績予想と主な取り組みについては、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結 損益計算書 計上額
	食品	医薬品	計		
売上高	1,007,256	135,081	1,142,337	2,337	1,140,000
対前期増減率(%)	0.6	6.1	1.2	—	1.2
営業利益	21,500	7,629	29,129	△129	29,000
対前期増減率(%)	10.9	18.1	12.7	—	12.1

## ■食品セグメント

食品セグメントでは、既存事業のより一層の強化に加え、成長事業の育成や収益性の向上に向けた諸施策など、「TAKE OFF 14」の達成に向けて各事業の取り組みを強力に推進します。また乳製品、菓子、健康栄養のブランド力・技術力などを生かし、中国、アジア、米国を重点とする海外事業の拡大と収益力の改善・強化を推進してまいります。

### 【乳製品事業】

発売40周年の「明治ブルガリアヨーグルト」や、成長市場であるプロバイオティクス分野の「明治プロバイオヨーグルト LG21」、「明治ヨーグルト R-1」などの主要ブランド群を強化するとともに、「明治北海道十勝チーズ」、「明治ヘルシーソフト オフスタイル」などのシェア拡大に一層注力します。また、業務用ビジネスにおいては、乳製品や製菓材料などの食品原料分野において、新しい価値の創造と提供にチャレンジしていきます。加えて厳しい環境下での利益創出を目的に、徹底的なコストの見直しを図り、収益性を向上してまいります。

### 【菓子事業】

「明治ミルクチョコレート」や「アーモンドチョコ」などのチョコレート、「キシリッシュ」をはじめとするガムや「果汁グミ」のキャンディー群などの主要カテゴリーの拡大を図るとともに、アイスクリームにおいては、「明治エッセルスーパーカップ」のシェア拡大や「明治チョコアイス」シリーズの拡充にも取り組んでまいります。また、販売生産性の向上や発売品目数の適正化などあらゆるコストを見直し、収益性を向上してまいります。

### 【健康栄養事業】

「アミノコラーゲン」や「らくらくキューブ」シリーズなど主要ブランドの一層の定着に努めるとともに、スポーツ栄養「ザバス」、「ヴァーム」や流動食「明治メイバランス」などの事業を強化します。また、「健康な体づくり」を軸に健康と栄養領域での価値創造を図り、育成・拡大事業として、成長戦略の推進と利益体質の強化に注力します。

### 《食品セグメント内の事業の一部区分変更について》

平成25年4月の株式会社 明治の組織変更に伴い、平成26年3月期より食品セグメント内の事業の一部区分を変更しましたので、お知らせいたします（補足説明資料3頁参照）。

- ・菓子事業の「業務用（製菓・食材）」と健康栄養事業の「食品」を、乳製品事業の「加工食品」に移管
- ・乳製品・菓子および健康栄養事業の関係会社の一部を「その他」へ移管

## ■医薬品セグメント

国際展開力を有する「スペシャリティ&ジェネリック・ファルマ」として、感染症治療薬・中枢神経系疾患治療薬・ジェネリック医薬品の3つの柱を軸に、「TAKE OFF 14」の達成に向けて重要施策を着実に展開してまいります。

### 【医療用医薬品事業】

抗菌薬「メイアクト」、「オラペネム」、抗うつ薬「リフレックス」などの適切な普及活動を推進するとともに、ジェネリック医薬品の一層の拡大や、抗がん剤・バイオ医薬品などの新領域への取り組みを強化してまいります。また、薬価改定が2014年度以降も予定される中、開発・調達・生産などの

あらゆる面でコストを見直し、引き続き収益構造の改善を進めます。さらに信頼性保証体制の強化、事業基盤強化に向けた研究開発およびアライアンスの促進を積極的に進め、アジアなど新興国を中心とした海外事業の積極拡大などにも取り組みます。

#### 【生物産業事業(農薬・動物薬)】

農薬では、いもち病防除剤「オリゼメート」の国内販売の拡大に加え、韓国・台湾市場など海外事業展開に向けた諸施策を推進し、また、茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」の早期定着とコスト競争力向上に取り組んでまいります。

動物薬では、家畜用薬の規模拡大に加え、コンパニオンアニマル用薬の積極展開に取り組んでまいります。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### ①資産、負債及び純資産の状況

###### 〔資産〕

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて 355億28百万円増加し、7,855億14百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が 71億3百万円、たな卸資産が 91億80百万円、投資有価証券が 117億18百万円増加したことなどによるものです。

###### 〔負債〕

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて 134億10百万円増加し、4,649億4百万円となりました。これは未払法人税等が 49億79百万円、退職給付引当金が 37億48百万円、未払費用が 21億94百万円増加したことなどによるものです。

###### 〔純資産〕

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べて 221億18百万円増加し、3,206億9百万円となりました。これは利益剰余金が 109億42百万円、その他有価証券評価差額金が 74億29百万円、為替換算調整勘定が 19億67百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の38.9%から39.9%に、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の 3,958.24円から 4,254.56円になりました。

##### ②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,597	50,622	20,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,314	△39,504	4,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,861	△9,411	△14,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	334	395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,916	2,041	10,957
現金及び現金同等物の期首残高	21,741	14,363	△7,377
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	1,281	—	△1,281
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物増加額	256	158	△97
現金及び現金同等物の期末残高	14,363	16,564	2,200

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 200億24百万円収入増の 506億22百万円の収入となりました。

これは税金等調整前当期純利益の増加に加え、年金基金への掛金拠出額の減少や法人税等の支払額の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より 48億10百万円支出減の 395億4百

万円の支出となりました。これは有形固定資産の売却による収入が増加したことや、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものです。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は、前連結会計年度より 248億35百万円収入増の 111億18百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 142億72百万円支出増の 94億11百万円の支出となりました。これは金融債務の返済をしたことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は 165億64百万円となりました。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

区分	第1期	第2期	第3期	第4期
自己資本比率 (%)	39.7	40.2	38.9	39.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6	34.4	35.5	40.9
債務償還年数 (年)	4.2	3.3	6.7	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.5	24.0	15.0	29.5

(注) 各指標の算出方法

自己資本比率：(純資産の部－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 (期末株価終値×発行済株式総数) / 総資産

債務償還年数：有利子負債 (社債、借入金、コマーシャルペーパー) / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い (利息の支払額)

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

私たちは、「明日をもっとおいしく」のスローガンのもと、「食と健康」の領域において、あらゆる世代のお客さまの生活充実に貢献するとともに、世界有数の企業グループへと成長・発展すべく全力を尽くし、お客さま、株主さまなどのステークホルダーに向け、企業価値の継続的な向上を図ってまいります。

#### 1) グループ理念

私たちの使命は、「おいしさ・楽しさ」の世界を拓け、「健康・安心」への期待に応えていくこと。  
私たちの願いは、「お客さまの気持ち」に寄り添い、日々の「生活充実」に貢献すること。  
私たち明治グループは、「食と健康」のプロフェッショナルとして、常に一歩先を行く価値を創り続けます。

#### 2) 経営姿勢

##### 5つの基本

1. 「お客さま起点」の発想と行動に徹する。
2. 「高品質で、安全・安心な商品」を提供する。
3. 「新たな価値創造」に挑戦し続ける。
4. 「組織・個人の活力と能力」を高め、伸ばす。
5. 「透明・健全で、社会から信頼される企業」になる。

### (2) 長期経営指針「明治グループ2020ビジョン」（以下「2020ビジョン」）

「2020ビジョン」は、2020年度に目指すべきグループの企業像を「赤ちゃんからお年寄りまで、あらゆる年齢層のお客さまへ、食のおいしさ・楽しさや、心身両面での健康価値の提供を通じて、お客さまの生活充実に貢献する企業」とし、ゴールイメージ(数値目標)を売上高 1兆5,000億円、営業利益率5%以上としております。

### (3) 2012-2014年度グループ中期経営計画「TAKE OFF 14」

「TAKE OFF 14」は、「2020ビジョン」の実現に向けて、「収益性向上と飛躍に向けた戦略投資」と位置付け、既存事業の強化・拡大、成長事業の育成、収益性の向上を3つの基本方針としております。また、数値目標として、売上高 1兆1,900億円、営業利益 400億円、ROE 7%を掲げております。

食品セグメントにおいては、ヨーグルト・プロバイオティクス分野での圧倒的優位の確立、チョコレート分野の商品力強化、流動食分野の新規投資など既存事業の強化・拡大に取り組みます。また、新たな価値提供につながる事業の育成や中国・アジア・米国を重点とした海外事業を強化してまいります。さらに、販売生産性の向上や商品政策の見直しなどによる収支構造改革にも取り組み、収益性向上に努めます。

医薬品セグメントにおいては、「スペシャリティ&ジェネリック・ファルマ」として、引き続き得意領域である感染症治療薬・中枢神経系疾患治療薬の強化、ジェネリック医薬品の拡大に取り組みます。また、成長領域である抗がん剤やバイオ医薬品、新興国を中心とした海外事業の拡大に努めるとともに、グローバル生産体制の実現や研究開発費の効果的な投入など、収益性の向上にも取り組んでまいります。

当社グループは、コンプライアンスの徹底や品質保証体制の一層の強化など、CSR活動にも積極的に取り組み、ステークホルダーのご期待に一層お応えしながら、企業価値向上に努めてまいります。

「2020ビジョン」・「TAKE OFF 14」の詳細については、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ) <http://www.meiji.com/investor/index.html>

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,662	16,902
受取手形及び売掛金	168,699	175,803
商品及び製品	77,292	81,339
仕掛品	2,240	2,229
原材料及び貯蔵品	32,480	37,624
繰延税金資産	13,051	12,076
その他	14,387	15,485
貸倒引当金	△282	△251
流動資産合計	322,531	341,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	270,604	275,303
減価償却累計額	△149,088	△153,717
建物及び構築物（純額）	121,515	121,585
機械装置及び運搬具	423,885	436,863
減価償却累計額	△322,356	△333,873
機械装置及び運搬具（純額）	101,528	102,990
工具、器具及び備品	56,671	56,830
減価償却累計額	△47,235	△47,582
工具、器具及び備品（純額）	9,435	9,248
土地	65,255	68,655
リース資産	7,041	7,776
減価償却累計額	△2,559	△3,630
リース資産（純額）	4,482	4,145
建設仮勘定	8,966	5,499
有形固定資産合計	311,184	312,124
無形固定資産		
のれん	270	161
その他	7,770	7,585
無形固定資産合計	8,040	7,746
投資その他の資産		
投資有価証券	42,212	53,931
繰延税金資産	4,668	4,398
その他	61,816	66,555
貸倒引当金	△469	△453
投資その他の資産合計	108,228	124,431
固定資産合計	427,453	444,302
資産合計	749,985	785,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,136	109,460
短期借入金	61,860	42,108
1年内償還予定の社債	40,000	15,000
コマーシャル・ペーパー	47,000	40,000
未払費用	42,729	44,924
未払法人税等	2,888	7,868
賞与引当金	9,286	9,242
返品調整引当金	212	228
売上割戻引当金	5,772	5,263
その他	33,612	35,668
流動負債合計	352,500	309,764
固定負債		
社債	50,000	85,000
長期借入金	6,401	23,285
繰延税金負債	17,040	18,209
退職給付引当金	18,590	22,338
役員退職慰労引当金	417	280
その他	6,544	6,025
固定負債合計	98,994	155,139
負債合計	451,494	464,904
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,852	98,851
利益剰余金	174,494	185,436
自己株式	△9,268	△9,299
株主資本合計	294,078	304,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,127	12,557
繰延ヘッジ損益	△2,303	△816
為替換算調整勘定	△5,313	△3,346
その他の包括利益累計額合計	△2,488	8,394
少数株主持分	6,901	7,226
純資産合計	298,491	320,609
負債純資産合計	749,985	785,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,109,275	1,126,520
売上原価	738,500	743,835
売上総利益	370,774	382,684
販売費及び一般管理費	350,584	356,825
営業利益	20,189	25,859
営業外収益		
受取利息	54	46
受取配当金	903	872
不動産賃貸料	2,619	2,258
受取補償金	1,500	1,500
為替差益	—	909
持分法による投資利益	353	310
その他	1,648	1,933
営業外収益合計	7,078	7,831
営業外費用		
支払利息	1,979	1,549
為替差損	282	—
不動産賃貸原価	1,963	1,894
その他	1,160	1,115
営業外費用合計	5,386	4,559
経常利益	21,882	29,131
特別利益		
固定資産売却益	361	2,154
事業分離における移転利益	200	—
その他	124	386
特別利益合計	685	2,540
特別損失		
固定資産廃棄損	2,102	2,303
固定資産売却損	55	841
投資有価証券評価損	227	864
事業再編費用	1,951	—
災害による損失	1,709	—
減損損失	1,509	76
関係会社出資金評価損	—	1,038
その他	422	1,335
特別損失合計	7,978	6,457
税金等調整前当期純利益	14,588	25,214
法人税、住民税及び事業税	6,902	10,316
法人税等調整額	635	△1,949
法人税等合計	7,537	8,367
少数株主損益調整前当期純利益	7,051	16,847
少数株主利益	245	200
当期純利益	6,805	16,646

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,051	16,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,070	7,459
繰延ヘッジ損益	596	1,486
為替換算調整勘定	△905	1,978
持分法適用会社に対する持分相当額	△56	148
その他の包括利益合計	1,703	11,072
包括利益	8,755	27,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,567	27,529
少数株主に係る包括利益	187	390

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	98,852	98,852
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	98,852	98,851
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	172,128	174,494
当期変動額		
剰余金の配当	△5,893	△5,893
当期純利益	6,805	16,646
連結範囲の変動	1,037	—
持分法の適用範囲の変動	241	—
非連結子会社合併に伴う増加高	175	189
当期変動額合計	2,366	10,942
当期末残高	174,494	185,436
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△9,255	△9,268
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△35
自己株式の処分	3	4
当期変動額合計	△12	△31
当期末残高	△9,268	△9,299
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	291,724	294,078
当期変動額		
剰余金の配当	△5,893	△5,893
当期純利益	6,805	16,646
自己株式の取得	△16	△35
自己株式の処分	3	4
連結範囲の変動	1,037	—
持分法の適用範囲の変動	241	—
非連結子会社合併に伴う増加高	175	189
当期変動額合計	2,353	10,911
当期末残高	294,078	304,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,072	5,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,055	7,429
当期変動額合計	2,055	7,429
当期末残高	5,127	12,557
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,899	△2,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	596	1,486
当期変動額合計	596	1,486
当期末残高	△2,303	△816
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,115	△5,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,197	1,967
当期変動額合計	△1,197	1,967
当期末残高	△5,313	△3,346
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,942	△2,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,454	10,882
当期変動額合計	1,454	10,882
当期末残高	△2,488	8,394
少数株主持分		
当期首残高	5,748	6,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,153	324
当期変動額合計	1,153	324
当期末残高	6,901	7,226
純資産合計		
当期首残高	293,530	298,491
当期変動額		
剰余金の配当	△5,893	△5,893
当期純利益	6,805	16,646
自己株式の取得	△16	△35
自己株式の処分	3	4
連結範囲の変動	1,037	—
持分法の適用範囲の変動	241	—
非連結子会社合併に伴う増加高	175	189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,607	11,207
当期変動額合計	4,960	22,118
当期末残高	298,491	320,609

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,588	25,214
減価償却費	40,871	40,821
減損損失	1,509	76
のれん償却額	248	124
有形固定資産除却損	2,088	2,301
投資有価証券評価損益 (△は益)	227	864
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△350	△58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△299	△44
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,855	17
受取利息及び受取配当金	△957	△919
支払利息	1,979	1,549
持分法による投資損益 (△は益)	△353	△310
有形固定資産売却損益 (△は益)	△305	△1,313
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	178
関係会社出資金評価損	—	1,038
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,605	△6,458
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,234	△8,393
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,721	△2,000
その他	△1,758	4,040
小計	40,498	56,727
利息及び配当金の受取額	977	1,026
利息の支払額	△2,034	△1,715
法人税等の支払額	△8,843	△5,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,597	50,622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△35,994	△35,275
無形固定資産の取得による支出	△2,338	△2,393
有形及び無形固定資産の売却による収入	325	4,264
投資不動産の取得による支出	△35	△41
投資不動産の売却による収入	520	—
投資有価証券の取得による支出	△4,351	△1,885
投資有価証券の売却による収入	48	491
その他	△2,490	△4,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,314	△39,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△37,490	△512
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	26,000	△7,000
長期借入れによる収入	519	19,824
長期借入金の返済による支出	△11,440	△22,931
社債の発行による収入	34,838	49,780
社債の償還による支出	—	△40,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△13	△31
配当金の支払額	△5,863	△5,860
少数株主への配当金の支払額	△119	△89
その他	△1,569	△2,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,861	△9,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,916	2,041
現金及び現金同等物の期首残高	21,741	14,363
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,281	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	256	158
現金及び現金同等物の期末残高	14,363	16,564

- (5) 連結財務諸表に関する注記  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)  
連結の範囲の変更

Meiji America Inc. を設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業子会社を有し、事業子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「食品」「医薬品」の2つを報告セグメントとしております。

「食品」は㈱明治グループの事業、「医薬品」はMeiji Seika ファルマ㈱グループの事業を行っております。

各社グループの主要な製品は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品
食品	菓子、アイスクリーム、砂糖および糖化穀粉、市乳、粉乳、練乳、バター、チーズ、飲料、栄養食品、健康食品、一般用医薬品等
医薬品	医療用医薬品および農薬・動物薬等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	985,134	124,140	1,109,275	—	1,109,275
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,185	1,133	2,318	△2,318	—
計	986,319	125,274	1,111,593	△2,318	1,109,275
セグメント利益	11,491	8,186	19,678	511	20,189
セグメント資産	565,233	131,990	697,223	52,761	749,985
その他の項目					
減価償却費	34,476	5,169	39,645	1,226	40,871
持分法適用会社への投資額	2,722	103	2,825	—	2,825
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	34,070	5,793	39,863	84	39,948

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額511百万円には、セグメント間取引消去94百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用417百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用であります。

セグメント資産の調整額52,761百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△96,236百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産148,998百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,000,346	126,174	1,126,520	—	1,126,520
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,205	1,186	2,391	△2,391	—
計	1,001,551	127,361	1,128,912	△2,391	1,126,520
セグメント利益	19,383	6,461	25,845	14	25,859
セグメント資産	580,218	147,310	727,528	57,985	785,514
その他の項目					
減価償却費	34,237	5,322	39,560	1,261	40,821
持分法適用会社への投資額	3,074	332	3,406	—	3,406
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	36,935	5,069	42,004	58	42,063

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額14百万円には、セグメント間取引消去153百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△139百万円が含まれております。全社費用は、当社（持株会社）運営に係る費用であります。

セグメント資産の調整額57,985百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△139,623百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産197,609百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社（持株会社）の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社（持株会社）の保有する資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,958.24円	4,254.56円
1株当たり当期純利益金額	92.38円	225.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	6,805	16,646
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 （百万円）	6,805	16,646
期中平均株式数（千株）	73,668	73,663

(重要な後発事象)

該当事項はありません。